

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

堺市上下水道事業管理者 殿

日付は提出日を記入してください。

本店の住所、登記事項証明書の
商号、代表者の
職氏名を記入してください。

令和7年4月1日

届出者

堺市〇〇区××町×丁×番×号
株式会社 〇 〇 水 道
代表取締役 水道 太郎

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏 名 又 は 名 称	カブシキガイシャ 〇 〇 スイ ドウ 株 式 会 社 〇 〇 水 道		
住 所	堺市〇〇区××町×丁×番×号		
フリガナ 代 表 者 の 氏 名	ダイヒョウトリシマリヤク スイ ドウ タ ロウ 代 表 取 締 役 水 道 太 郎		
変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
・事業者の名称 ・事業者の住所 ・事業者の電話番号	(株)△△設備 堺市△△区△△町 △△丁△番△号 072-123-4567	(株)〇〇水道 堺市〇〇区××町 ××丁×番×号 072-987-6543	令和△年□月□日 令和△年□月□日 令和△年□月□日
・事業所の名称 ・事業所の所在地 ・事業所の電話番号	(株)△△水道堺営業所 堺市△△区△△町 △△丁△番△号 072-123-4567	(株)〇〇水道堺支店 堺市〇〇区××町 ××丁×番×号 072-987-6543	令和△年□月□日 令和△年□月□日 令和△年□月□日
・代表者 ・役員	代表取締役 堺 一郎 取締役 山川 太郎 _____ 監査役 水道 四郎	代表取締役 水道 太郎 取締役 海山 次郎 取締役 水道 三郎 _____ 水道 太郎	令和△年□月□日 令和△年□月□日 令和△年□月□日 令和△年□月□日 令和△年□月□日
・主任技術者の氏名	堺 太郎	水道 太郎	令和△年□月□日

役員の変更年月日につきましては、
登記事項証明書に記載されている
実際に就任、退任等された日を記入
してください。
※登記した日ではありません。

（備考） この用紙の大きさは、A列4番とすること。

実際に氏名変更された日を記入してください。

誓 約 書

指定給水装置工事事業者申請者及びその役員は、

水道法第25条の3第1項第3号イからへまでの

いずれにも該当しない者であることを誓約します。

日付は提出日を記入してください。

令和7年4月1日

申請者

登記事項証明書の商号、
本店の住所、代表者の職氏名
を記入してください。

氏名又は名称	株式会社　〇　〇　水　道
住　所	堺市〇〇区××町×丁×番×号
代　表　者　氏　名	代表取締役　水道　太郎

堺市上下水道事業管理者 殿

（備考）この用紙の大きさは、A列4番とすること。

指定事項変更届に必要な添付書類（法人の場合）

変更に係る事項	定款のコピー	誓約書	給水装置工事主任 技術者免状のコピー
事業者の名称	要	不要	不要
事業者の住所	要	不要	不要
事業所の名称	不要	不要	不要
事業所の所在地	不要	不要	不要
代表者	要	要	不要
役員	不要	要	不要
電話番号	不要	不要	不要
給水装置工事主任技術者 の氏名（氏名変更）	不要	不要	要
給水装置工事主任技術者 免状の交付番号	不要	不要	要

○ 定款のコピー

原本をコピーし、添付してください。

※原本証明の記載及び代表者印の押印不要

○ 誓約書

様式第2

○ 給水装置工事主任技術者免状のコピー

氏名・免状番号の変更後の免状（給水装置工事主任技術者証でも可）の原本をコピーし、添付してください。

【注意事項】

○ 「給水装置工事主任技術者の氏名の変更」について

選任している主任技術者が改名した場合（結婚や養子縁組等）に届け出てください。

別の人物との変更は「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書（様式第3）」による届出が必要です。（＝解任と選任を同時に行うことになります。）

○ 「変更後の指定給水装置工事事業者証（＝指定証書）」について

事業所の名称が変更となり、指定証書の再交付を希望される場合は「指定給水装置工事事業者証交付申請書」の申請と手数料（1,000円）が必要です。

指定給水装置工事事業者指定事項変更届出書

堺市上下水道事業管理者 殿

日付は提出日を記入してください。

令和4年2月1日

【個人】住民票の住所、氏名を記入してください。

届出者 堺市〇〇区××町×丁×番×号
水道 太 郎

水道法第25条の7の規定に基づき、次のとおり変更の届出をします。

フリガナ 氏 名 又 は 名 称	スイドウ タロウ 水 道 太 郎		
住 所	堺市〇〇区××町×丁×番×号		
フリガナ 代 表 者 の 氏 名	スイドウ タロウ 水 道 太 郎		
変 更 に 係 る 事 項	変 更 前	変 更 後	変 更 年 月 日
・事業者の氏名	堺 太 郎	水道 太郎	令和4年2月1日
・事業者の住所	堺市△△区△△町 △丁△番△号	堺市△△区△△町 △丁△番△号	令和4年2月1日
・事業者の電話番号	072-123-4567	072-987-6543	令和4年2月1日
・事業所の名称	△ △ 設 備	〇 〇 水 道	令和4年2月1日
・事業所の所在地	堺市△△区△△町 △丁△番△号	堺市△△区△△町 △丁△番△号	令和4年2月1日
・事業所の電話番号	072-123-4567	072-987-6543	令和4年2月1日

（備考）この用紙の大きさは、A列4番とすること。

指定事項変更届に必要な添付書類（個人の場合）

変更に係る事項	住民票の写し	給水装置工事主任技術者 免状
事業者の氏名	要	不要
事業者の住所	要	不要
事業所の名称	不要	不要
事業所の所在地	不要	不要
電話番号	不要	不要
給水装置工事主任技術者 の氏名（氏名変更）	不要	要
給水装置工事主任技術者 免状の交付番号	不要	要

○ 住民票の写し

原本を添付してください。（コピー不可）

○ 給水装置工事主任技術者免状

氏名・免状番号の変更後の免状（給水装置工事主任技術者証も可）のコピーを添付してください。

【注意事項】

○ 「事業者の氏名の変更」について

指定事業者本人が改名した場合（結婚や養子縁組等）に届け出てください。

親族関係の業務承継は、事業者が変わりますので、廃止及び新規の指定となります。

○ 「給水装置工事主任技術者の氏名の変更」について

選任している主任技術者が改名した場合（結婚や養子縁組等）に届け出てください。

別の人物との変更は「給水装置工事主任技術者選任・解任届出書（様式第3）」による届出が必要です。（＝解任と選任を同時に行うことになります。）

○ 「変更後の指定給水装置工事事業者証（＝指定証書）」について

事業所の名称が変更となり、指定証書の再交付を希望される場合は「指定給水装置工事事業者証交付申請書」の申請と手数料（１，０００円）が必要です。